

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

ハウス物流サービス株式会社

(単位:千円)

| 科 目         | 金 額     | 科 目             | 金 額     |
|-------------|---------|-----------------|---------|
| ( 資 産 の 部 ) |         | ( 負 債 の 部 )     |         |
| 流 動 資 産     | 380,968 | 流 動 負 債         | 154,869 |
| 現 金 及 び 預 金 | 3,000   | 営 業 未 払 金       | 7,002   |
| 営 業 未 収 入 金 | 93,148  | 未 払 金           | 28,131  |
| 前 払 費 用     | 4,057   | 未 払 費 用         | 22,395  |
| 短 期 貸 付 金   | 198,993 | 未 払 法 人 税 等     | 14,491  |
| そ の 他       | 81,770  | 賞 与 引 当 金       | 50,273  |
| 固 定 資 産     | 57,440  | リ ー ス 債 務       | 3,210   |
| 有形固定資産      | 27,708  | そ の 他           | 29,368  |
| 建 物         | 8,486   | 固 定 負 債         | 157,518 |
| 構 築 物       | 389     | リ ー ス 債 務       | 5,999   |
| 車 両 運 搬 具   | 6,163   | 退 職 給 付 引 当 金   | 146,520 |
| 工 具 器 具 備 品 | 3,462   | そ の 他           | 5,000   |
| リ ー ス 資 産   | 9,208   | 負 債 合 計         | 312,387 |
| 無形固定資産      | 2,749   | ( 純 資 産 の 部 )   |         |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 70      | 株 主 資 本         | 126,021 |
| そ の 他       | 2,679   | 資 本 金           | 80,000  |
| 投資その他の資産    | 26,983  | 資 本 剰 余 金       | 20,000  |
| 関 係 会 社 株 式 | 1,000   | 資 本 準 備 金       | 20,000  |
| 出 資 金       | 100     | 利 益 剰 余 金       | 26,021  |
| 繰 延 税 金 資 産 | 24,352  | 利 益 準 備 金       | 20,000  |
| そ の 他       | 1,531   | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 6,021   |
|             |         | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 6,021   |
|             |         | 純 資 産 合 計       | 126,021 |
| 資 産 合 計     | 438,408 | 負 債 純 資 産 合 計   | 438,408 |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社および関連会社株式 …………… 総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および構築物 …………… 定額法

建物および構築物以外 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～35年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の日次から費用処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

II. 当期純利益金額 45,167 千円